

高度産業化と生活システムの自律化運動：ポストモダンの基礎理論

徳永，勇

<https://doi.org/10.15017/2328521>

出版情報：哲學年報. 49, pp.23-42, 1990-03-30. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：



高度産業化と生活システムの自律化運動

ーポストモダンの基礎理論ー

社会学・助手

徳 永 勇

目 次

- 0. は じ め に
- 1. ポストモダンの社会学的含意
- 2. 高度産業社会と生活システムの相関的変動

0. は じ め に

現代日本の社会変動は、「新しい社会運動」や生活密着型の政治活動の展開、社会制度の日本的不平等（性支配・長老支配）の揺らぎ、一方での「消費社会」のモードのとめどなき差異化の昂進、といった趨勢を抜きにしては考えられない。にもかかわらず、こうした全体レベルでの変動を、一貫した解釈の規則をもって読み解いたものは未だにない。ある者は、女性の生活協同組合活動への取り組みに、相互扶助・共生のネットワークの形成をみてとり、ある者は、消費のモードの絶えざる差異化に、一貫した内部志向的価値・信念体系の瓦解、価値の記号化の亢進をみる。どちらも、効率・能率・生産性の向上に価値をおくインダストリアルイズムを超えていく運動・趨勢であるとしても、両者を同じポストモダンの可能態として一括するのは、あまりに暴力的である。「専門化」の美名のもとに、社会運動論、社会意識論、社会階級・階層論、生活構造論といった個別の領域で個別のテーマに取り組むことに終わっている限り、全く異なった価値形成原理を内包するポストモダンの内実を俯瞰すること

はできない。ポストモダン論は、現在の社会運動、消費文化、ジェンダー、階層等を通底する運動法則を抽出しなければならない。分岐するポストモダンの諸価値の形成過程を解明し、あい異なった価値をあい異なった「社会層」が担っているとするれば、その分岐点は何なのかを探っていく、ポストモダン論の焦眉の課題を挙げるとすれば、以上になるだろう。ここでは、生活システムの概念を、一方で消費文化・社会運動・階層等を通底する包括的概念として、他方で具体的な計測尺度をもった経験的概念として位置付け、「現代」の「近代」とのズレを明証化しうる社会変動論の問題構制の確立を目指す。

1. ポストモダンの社会学的含意

1-1. ポストモダンと社会学

社会学は、もともと「(近代化の途上にある)危機の時代の自己認識の知」として成立し、多くの主要な社会学者たちは、(高度)産業化に伴う個人と社会体制との緊張関係、すなわち、伝統と革新、拘束と自由、従属と自律、退却と達成、撤退と参加、自閉と解放、孤立と連帯、即自と対自、といった二項価値の対立的趨勢の中に、危機の実相を看取してきた。その典型的なストーリーは、産業化、地域的には都市化が展開するに伴い、大衆社会状況の深化や官僚制支配の貫徹が進行し、全体主義が勃興、あるいはその危険性が高まり、そうした状況の中で中間集団の再建が熱っぽく語られる、というものである。この中間集団は、例えば F. テンニースにとってはゲノッセンシャフト、E. デュルケムにとっては職業集団であったし、あるいは自立的市民より成るコミュニティが展望されてきた。

さて、社会学が誕生したのは、近代化という社会変動の渦中においてであったわけだが、社会学の中で、通時的・歴史的な評価を内に含んだ比較社会類型として通例用いられるのは、前近代(伝統)社会、近代社会、現代社会という区分である。これは、単なる時代区分にとどまるものではなく、各々、前近代性、近代性、現代性といったその時代固有の性格を内実にもつものであり、特

にあくまで「近代」を社会的関心の準拠点にしつつ時代の変動を俯瞰しようとする場合、現代（社会）という名称は、今ある社会の現実態、時代性を表す概念としては十分なものとはいえない。そこで、ここでは、「現代」の代わりに「ポストモダン」の用語を採用したい。さらに、「近代」に寄生しながらもその枠を逸脱するポストモダンを脱近代、「近代」の諸要素と（個体保存、社会システムの維持・存続にとって）機能的に等価な代替性を担ったポストモダンを超近代と把握する。この呼称に従うと、前近代から近代へ、そして近代からポストモダンへ、そして同じポストモダンの中でも脱近代から超近代へ、といういくらか希望的な観測を内に含んだ時代推移の展望が開けてくる。ただし、「現在の日本社会はプリ・モダンとモダンとポスト・モダンの三重構造をもっている」「富永、1989」わけであって、この考え方をもって、新たな単線的な社会変動図式を提起するつもりは毛頭ない。今ある社会の現代性とは、前近代性（の残存部分及びそれへの回帰部分）と近代性と脱・超近代性（の先取部分）とが混在したもの、と考えられる。

1-2. ポストモダンの中の社会学

これまで既に、ポストモダンへの様々な胎動についての社会的分析が行なわれている。

まず、「消費社会」のモードのとどめなき差異化・諸価値の記号化の昂進を扱ったものとして、J.ボードリヤール『物の体系』（1968）、吉成真由美『新人類の誕生』（1985）、今田高俊『モダンの脱構築』（1987）、上野千鶴子『＜私＞探しゲームー欲望私民社会論ー』（1987）、内田隆三『消費社会と権力』（1987）、佐伯啓思『擬装された文明ー大衆社会のパラドックスー』（1988）、といった作品群を挙げることができる。「消費社会」の運動が「近代」を溶解させていくメカニズムの概略を示すと、次のようになる。基本的消費財市場が飽和状態に達したことにより、差異化のマーケティング戦略の拡張、多品種少量生産体制への移行が起こり、勤勉性・世俗内禁欲を基底にした国民的規模の蓄財が効果的に投資される、というしくみが部分的に瓦解し、機械化、（組織の）機能

合理化、第三世界の資源・労働力の収奪等による強大な生産力、既にある物質的豊かさに寄生する自己中心・快楽・刹那主義的な生活意識・ライフスタイル、商品自己愛が蔓延する。一貫した内部志向的価値・信念体系の瓦解、価値の記号化の亢進に着目したとき、この趨勢は、近代の生産力中心主義からの逃避・撤退、すなわち脱近代化の胎動として位置付けられるだろう。

近代主義的価値に対する差異表示記号の優越が語られる一方で、ライフコースやライフスタイルの多様化傾向に着目し、時代の変化をより肯定的に位置付けようとするものもある。そうした試みとして、目黒依子『個人化する家族』（1987）や山崎正和『柔らかな個人主義の誕生』（1984）を挙げることができる。家族形成や生活選好における個人の自己決定性の増大により、職住分離を前提とし、人間の生きがいを是が非でも労働目標の達成や家族連帯に求めようとする、おせっかいな近代主義の正当性が揺らいでいるのは確かだろう。ただ、特に山崎や古田隆彦（『「象徴」としての商品一記号消費を超えて―』、1986）、星野克美（『消費の記号論』、1985）等の叙述には、「消費行動」という人間の実存にとって表層的な価値しかもちえない事象に過剰な意味（「自己実現的消費」!）を付与し、前述したような資本の市場戦略との関連を不問に付す論理も目立ち、この問題について、社会事象の「近代」からの自立性について十分検討されたものは少ない、といわざるをえない。

こうした趨勢は、次第に、従来の社会制度における日本的不平等、具体的には性支配と長老支配の変革に結び付くようになってきている。日本の性支配の問題については、上野千鶴子『資本制と家事労働』（1985）、江原由美子『女性解放という思想』（1985）、といった業績が際立っている。日本社会の近代化にもっとも順機能的な家族モデルが、性別役割分業を基底にした核家族であったとするなら、家父長制的資本主義としての日本的近代性の超克が、まず近代家族の自明性の瓦解となって現れている、と考えて良いだろう。

産業化の発達に伴う近代主義的価値の見直しは、近代ヨーロッパ文明・文化に代わりうる価値原理の提起として、現れてもいる。例えば、浜口恵俊『「日本らしさ」の再発見』（1977）は、集団組織化原理における日本的伝統の西欧

近代個人主義との等価性を主張するものであったし、西部邁『大衆への反逆』（1983）は、西欧近代合理主義の着落先としての文化的相対主義を批判し、伝統のもつ存在価値を復権させよう、という試みであった。この趨勢は、単なる伝統への回帰に止どまるものではなく、一方で近代との代替性を主張しながら、他方でより高い効率性・生産性を達成し得るものとして日本の原組織を評価する、という二面性を持ち併せている。

最後に、「新しい社会運動」や生活密着型の政治活動（草の根民主主義）、生活扶助活動の展開にも注目しておく必要がある。現在の市民活動の主流は、1960年代から70年代前半にかけて日本社会を席卷した激発型の運動とは異なった性格をもっており、その特徴としては、脱イデオロギー性、日常生活・身体性への密着、攻撃的な人間中心主義への反省的態度等を挙げることができる。極めて多岐にわたって展開している市民活動に、インダストリアリズムと代替的な生活原理・システム形成の可能性を見て取る者が多いのも、その点にある。市民活動の中でも特に生協・生活クラブ組合員による活動を取り上げたものとして、上野千鶴子・電通ネットワーク研究会『「女縁」が世の中を変える』（1988）と佐藤慶幸（編）『女たちの生活ネットワークー生活クラブに集う人びとー』（1988）の2点を挙げておきたい。

1-3. 社会学の中のポストモダン

近代社会の自己意識としての社会学は、半ば宿命的に近代主義的発想の虜となってきた。具体的には、西欧近代合理主義思想（直線の時間認識・要素還元主義・分析的理性・実体観念・個人主義等）への信奉がまずそれに当たるし、個の共同体からの解放や「旧意識」の克服、産業化の全世界的レヴェルでの成功と「基本的民主化」の進展、対自的階級の形成と階級闘争、資本主義社会から社会・共産主義社会への歴史必然的な移行、自律的市民・労働者による自主管理組織の形成、といった動きに理想とする社会像を仮託することが、社会学の存在証明の一部ともなってきた。

しかし、近年、社会学だけでなく、哲学、言語学、科学哲学・科学史、(文

化) 人類学等, 総ての近代的学知体系を批判的に再構成する様々な試みが行なわれてきている。次に, その代表的な業績を列举してみる。

<社会学>

P.L.バーガー・T.ルックマン『現実の社会的構成』(1966), H.ガーフィンケル『エスノメソドロジー』(1967), G.A.オドネル『近代化と官僚制的権威主義—南アメリカ政治変動の研究—』(1973), A.G.フランク『従属的蓄積と低開発』(1978), 栗原彬・今防人・杉山光信・山本哲士(編)『世界社会学をめざして(社会と社会学1)』(1983), 内田隆三『消費社会と権力』(1987), 西部邁『新・学問論』(1989)

<(ポスト) 構造主義>

C.レヴィ・ストロース『構造人類学』(1958), J.ピアジェ『構造主義』(1968), G.ドゥルーズ・F.ガタリ『リゾーム』(1976), 浅田彰『構造とカー記号論を超えて—』(1983)

<科学哲学・科学史>

T.S.クーン『科学革命の構造』(1962), P.K.ファイヤーアーベント『方法への挑戦』(1975), 村上陽一郎『科学と日常性の文脈』(1979)

以上の内, 特に社会学の論議の俎上に上がってきたテーマとしては, 認識の共同主観的な成り立ち, 第3世界の近代化(の挫折)と国際的階級支配の成立, 行為主体と社会システムとの共犯関係, 認識論的・比較文化的相対主義の主張等がある。社会学的近代主義の土台の揺れは, これまで社会学が自明のものとして措定してきた「主体」像の現実的妥当性, 少なくともそれについての合意が得にくくなったことに因っている。この点について, 次節でさらに詳しく検討してみたい。

1-4. 主体の現代的地位

社会学における主体(性)概念には, 次のような含意がある。すなわち, 個人は, (制度的物象化の体系としての)社会(システム)の「悪」を退治する(し, またしなければならぬ)という近代主義的発想に基づく, 社会変革

の実行主体としての意義がそれである。社会から疎外されるのは当然個人だが、社会をそのような制度的物象化の体系にしたのも個人であるところから、主体（性）概念は、必然的に、自己批判・自己否定の回路を内蔵せざるを得ない。以下、代表的な社会学的主体類型の現実的有効性について概観してみよう。

まず、階級主体についてであるが、周知のように、所有と経営の分離、階級闘争の制度化、「ゆたかな社会」の到来により、変革主体としての意義は低下している。現在、新たに問題とされてきているのは、労働組合の保護から切り捨てられてきた未組織底辺労働者、既婚の子持ちの女性を中心とした派遣労働者・パートタイム労働者に関するものであり、国内の大きな階級的対立は、むしろそっくり第3世界へ「輸出」され、周辺国労働者－周辺国資本－中枢国労働者－中枢国資本、という国境を横断する階級関係が形成された、とみても良いだろう。日系企業の公害輸出や外国人労働者流入の問題も、このような文脈の中で考えていく必要がある。しかし、今のところ、全体社会の変動を帰結するような対自的「階級主体」は、どこにも発見できそうにない。

それでは、階層主体についてはどうだろうか。近年の階層状況の趨勢をみる限り、資産・所得格差の拡大傾向による不公平感はやや強まりつつあるとはいえ、中位階層（中間大衆）の肥大化、地位の非一貫性の拡大により、不平等感、相対的剝奪感をもった階層が少なくとも内集団化する契機は今のところない。むしろ、現在、階層的同質性の中で、微細な差異を表示する記号や文化的資本に対する関心が強まっており、社会経済的地位とは別の次元で、新たな差異表示記号による差別化が進行している、と言っていいだろう。もちろん、この傾向は、市場飽和に伴い、資本が自らの生き残りのためにつくりだしたものであって、そこに析出された個人に「主体」の価値を認めることはできないだろう。

次は、イデオロギー主体であるが、社会主義思想の現実的有効性喪失、情報化、ソフトな管理化、価値の記号化の進展、責任倫理なき私生活中心主義の蔓延、「深くコミットしない」コミュニケーション技術の浸透等により、教条主義的イデオロギーと社会変革の現実的営為との結び付きは失われている。しか

し、個人主義に立脚しつつ身体性・日常生活に密着した等身大のイデオロギー、特にエコロジカルな世界観は浸透しており、そこに変革主体としての可能性を見て取ることができるだろう。ただ、そもそも「等身大の」イデオロギーなどありえるのか、という疑問は残る。むしろ、身体性・日常生活に密着した世界観をもった主体は、イデオロギー主体とは別のカテゴリーに入れる方が妥当だろう。

一方、間人主義・経営家族主義・天皇制等の日本的なるものを再評価し、過度に欧米化の進んだ日本社会・文化の在り方を改変し得る伝統主体の価値を浮揚させんとする動きもある。日本的伝統の西欧近代合理主義・個人主義との等価性を主張するこの動向は、欧米社会・文化の模倣を是とする日本近代主義を超克する運動ではあるが、現在のところ、インダストリアルイズムの強化のための制度的補完物として機能しているだけで、少なくともその変革に寄与している、とは言い難い。

最後は生活主体についてであるが、この類型は、階級性・階層性・イデオロギー性・伝統性を帯びながらも、それらのみによって規定されない実存的主体として位置付けることができる。後述するように、高度産業化の結果、社会システムの機能的要請から部分的に自律化した生活主体の運動は、社会の根本的な変動を帰結する唯一の主体である、と言えるだろう。次章において、変革主体の評価と展望、特に生活主体の革新性について、さらに詳しく検討してみたい。

2. 高度産業社会と生活システムの相関的変動

2-1. 生活システム概念の戦略的位置

現在、最も可視的なポストモダンの趨勢を現出させているのは、高度産業化である。この高度産業社会における個人は、所与の生活環境のなかで、自らの性別・年齢、業績的・階級的地位からある程度独立的に、あるいはそれらとは別の次元に独自の私的意味世界を構成しており、それが集合的事実となって、

社会=文化システムの部分的変動=自己組織・自己維持の運動を惹起している。現代の生活者は、自らの生得属性、業績的地位、階級的地位とは別の次元に、もう一つの個別的な現実世界を構成している、というわけである。

高度産業社会システムの自己維持と私的な意味世界の中での主体の析出とは、明らかに同時的な現象であり、そのどちらか一方を強調するのは社会学的に不当である、というべきだろう。システムの自己維持と主体の析出との同時性、そして両者の相互補完、葛藤、対立、修正、均衡化のメカニズムを記述する概念が、生活システムである。生活システムは、生の意味を希求する人間の意思の働き=実存が、社会システムの機能的要請によって制度的に物象化されることによって成立し、生活主体が、全体社会=文化システムの自己維持に部分的に貢献し、また、自らが全体システムの機能的断片であることから逃避、撤退し、時には反逆を企て、全体システムの崩壊、変革を帰結するような意味世界を構成していく、2つの運動の結節点に位置する。ここでは、生活システムの概念を、ポストモダンの内包する諸価値の分岐点を探るための戦略的位置におく。

生活システムは、生活主体が、社会的習慣、自らの価値、欲求にしたがって持続的な生活態度・生活行動、外部環境との相互作用を行い、生活関係を媒介として生活資源を獲得・導入し、生活目標を達成する、以上の一連の過程をたどって形成される。これらの過程に介在する生活システムの単位要素群は、従来より、各々、経済社会学・都市社会学・家族社会学、家政学、社会政策学、あるいは社会指標・生活指標等の各分野で、理論的、実証的に知見の蓄積が図られてきた。その蓄積を整理すると、ライフスタイル論と生活構造論の2分野に集約できる。[松本, 1985] [徳永, 1989]

ライフスタイルと生活構造は、生活システムの2つのレベルでの表現形態である。生活資源と生活関係とは、各々生活システムのモノとヒトのレベルでの表現形態であり、生活主体の生活資源の状態、具体的にはモノとのかかわりあい方がライフスタイル、生活主体の生活関係、ヒトとのかかわりあい方が生活構造である。ライフスタイル論と生活構造論の課題は、各々、生活主体のモ

ノ、ヒト・機関とのかかわりあい方から、生活価値・欲求性向・生活態度・生活行動の一貫的・連続的・継続的なパターンを抽出することにあつた。ただし、各々の研究の目的が同じであるとはいへ、生活構造とライフスタイルが、次のような全く異なった形成原理を内包していることを忘れてはならない。すなわち、生活構造は、個人が、特定の生活問題を処理するために、また、関係をもつこと、安定的な人的ネットワークのなかに身をおくことそれ自体のために、ヒトや機関との間で慣習的にか選択的にか取り結ぶ社会関係が生活の中に文字どおり構造化されたものである。都市的生活構造といへども、その現実態には、家族・親族・近隣等の伝統的絆帯であれ、職場・生活拡充集団等の選択的絆帯であれ、生活者の、関係の維持そのものを目的としたネットワークが内包されている。それに対し、ライフスタイルは、ヒトとの直接的結び付きとは関係なく、もっぱら生活資源（社会財・個人財）の獲得・所有・使用の、反復的・持続的なパターンとして表現されるもので、それを基点として、生活態度・生活行動、生活価値・欲求性向の相対的に安定したパターンを索出することが、さしあたっての課題となる。

生活システム論の最終的な目的は、生活システムの単位要素の相互関連・付置状況の記述、生活システムの創発性、革新性についての全体的評価にあるが、ここではやや問題視角を限定することにして、いわゆる代替的ライフスタイルの展開を、ポストモダンの様々な胎動を生み出している高度産業社会=文化システムの運動過程の中に位置付け、生活システムの部分的な創発性、革新性の検討につなげていきたい。

2-2. 生活システムの計測

生活システムは、あくまで経験的、可視的なものであって、従って計測可能なものである。前章で述べたような変革主体としての評価を念頭におくとすれば、(高度)産業社会において、個人が社会体制に向き合う際の「生の構え」を、生活システムの基本的な分化の軸としなければならない。ここでは、それを暫定的に次の8つに集約して示しておきたい。

＜伝統－革新＞ 日常の生活のなかで自明視されてきた慣習・制度との距離のおき方によって計測される。具体的には、天皇制の存続、「結婚」の様式に対する意識・態度、最も親密な、あるいは大切な人間関係が帰属的か達成的か、といった調査項目が該当する。

＜享楽－簡素＞ 生活財の保有点数、高額・ブランド商品の購入点数、観光旅行の頻度、リゾート施設の利用度等の一連の消費行動、マス・メディアへの接触頻度・パターンによって測られる、基本的なライフスタイルを表す。

＜拘束－自由＞ 家族、帰属組織への関与の度合いを示し、個的生活者としての自律の程度を表す。

＜従属－自立＞ 家族への経済的依存度、生活問題処理における外部専門機関への依存度、家事遂行の度合い等によって計測される。一口に従属－自立といっても、様々な領域での評価が考えられるので、何のどういうレベルでの従属－自立なのかを、あらかじめ限定しておく必要があるだろう。

＜退却－達成＞ 業績主義・地位獲得競争に対する態度を表す。これは、近代社会の生産力中心主義に対する態度でもあるので、特にその消費行動との関連を測定することが重要になろう。

＜撤退－参加＞（ヴォランタリー）組織への参与量によって計測される。ヴォランタリー組織への参与の在り方は、中間集団への包絡の程度を表すが、中間集団に強く拘束されていればいるほど、全体社会体制からの自由度も高くなり得る、というのは社会学の重要な知見である。この点で、先の拘束－自由の軸との関連も重要であるし、また、生の構えが、「社会参加」に向かうか、「消費生活」への逃避に向かうか、消費行動との関連も重要である。

＜閉鎖－解放＞ 生活関心の時間的深さ、すなわち歴史的主体性の度合い、そして生活関心の空間的広がり、すなわちローカルかコスモポリタンか、という分化の軸を表す。これも、消費行動との関連を問うことが重要になるだろう。

＜即自－対自＞ エコロジー問題・政治・社会問題への関心・関与の度合い、またその在り方を表す。自らの歴史的・空間的位置の自覚の程度を問うという点で、閉鎖－開放の軸と深くかわりあう。

2-3. 代替的ライフスタイルの展開

代替的ライフスタイル (alternative lifestyle) とは、B.D.ザブロッキとR.M.カンターが、1960年代から70年代にかけてのアメリカ社会において、共働き夫婦、民族的同一化、同性愛、コミューン、即自的な満足等への選好が高まるといった状況の中で輩出した、経済的変数によっては説明できないライフスタイル群に付した概念である。

ここでライフスタイルは、社会経済的地位とは独立した変数として措定され、ライフスタイルと社会経済的地位とが独立的に嗜好 (tastes) を規定する、と考えられている。松本康が指摘するように、社会経済的地位に決定されるライフスタイルと社会経済的地位とは独立したライフスタイルの中間的レヴェルに、「局所的に経済的に決定された（あるいはされない）ライフスタイル」のモデルを考えた方が、より現実的ではある。[松本, 1986] しかし、ザブロッキ=カンターの本意は、「経済的消費のパターン、政治的信条、道徳的・倫理的・美的価値基準」として現れる嗜好が、「階層別分化」でも「階級的分化」でもなく、あるいは財産、職業 (的地位)、所得水準、貧困といった要因によってのみ分化しているのではなく、「一次的には消費のパターンに反映する」ライフスタイルそれ自体によって分化している現状を示し、代替的ライフスタイル論の視点から、価値の多様化傾向の著しい現代アメリカ社会において、価値の一貫性の回復が社会経済的地位以外の何によって模索され (ようと) しているのか、検討することになった。それは、高度産業社会において、職業的役割から生の一貫した価値を得ることのなくなった、また生産領域よりもむしろ消費領域で自己の一貫性・連続性・統一性を確認し、自己 (の存在証明) を表現するようになった人々が、様々な対抗文化やライフスタイルの実験運動に参加し、一方で、社会の物質的豊かさの昂進が、多様な消費財・サービス財の選択の自由を許容するようになったこと、また、D.ベルのいう脱産業社会において、経済、政治、文化領域が、それぞれ独立的に相異なった原則にしたがって作動し、個人が自らの生産役割の拘束から相対的に自由に、文化領域に参加できる

ようになったことの現れである、というわけである。[Zablocki and Kanter, 1976]

高度産業化と代替的ライフスタイルの展開とは、明らかに並行的な現象である。まずアメリカの、そして日本のマーケット戦略において、市場を性別・年齢・職業・所得・居住地等によって分割する人口統計学的セグメンテーションがその効力を失い、代わって市場の分類基準を消費者の生活価値・欲求性向そのものに求めるサイコグラフィックス・セグメンテーションが輩出したが、これは、高度産業社会の成立に伴って、個人の嗜好・選好・生活価値・欲求性向が、社会経済的地位、さらには基本的な生得属性からさえも、ある程度独立的に形成されるようになったことを示している。それでは、高度産業化の機能的要請と代替的ライフスタイルにおける意味充足とはどう関連しあっているのだろうか。これは、高度経済成長期以降の日本の社会=文化システムの変動と生活環境の相関的な変動を問うことにほかならない。

高度成長期の日本において、産業構造と個人意識の中に埋め込まれた競争原理は、階層上の上昇志向、地理的な中央志向を強化しその制度的ルートを保証する一元的な文化・教育システムを確立した。また、絶えざる技術革新、投資の拡大と欲求水準の上昇による市場の拡大とが未曾有の高度経済成長を現実のものとし、急速な経済成長による全体のパイの増大と慢性的な労働力需要の逼迫とが上層と下層との所得格差を縮小し、均質、画一な生活様式をもった中間層を肥大化させた。肥大化した中間層は、経済本位の政治操作に誘導され、孤立した核家族単位での物質的福祉の昂進を生活目標の第一におき、そして将来の充足のために現在の満足を先に引き延ばす、またあくまで家族の幸福のために企業組織に滅私奉公を尽くす手段主義的な生活態度が定着した。

しかし、経済市場の拡大再生産は、エネルギー危機と通貨危機を契機として失速し、産業構造、個人意識・欲求の質の転換が起きる。実用的機能を商品化する、というかたちで生活上の利便性を昂進させてきた消費財市場は、買替・買継を中心とする限られた需要のなかで飽和状態に達し、情報的機能・付加価値の商品化、家事労働の外部化・サービス化が進展する。国内市場に対しては、

商品と社会経済的地位との一対一関係を無効化し、むしろ絶えずその関係を差異化する戦略がとられ、従来の基幹産業は海外に移転し、産業構造の空洞化が進行する。また、それと並行して、既存の職場組織の合理化・再編が推進され、経営者—総合職—一般職—パート職・派遣労働者、という職位階層が形成される。一方、飽くなき物質的福祉の昂進を求める意識は、既に達成されている物質的生活水準の維持、保守に固執する「生活保守主義」の意識に変質し、従来の手段主義的な生活態度のなかから、次第に安楽志向、現在中心、余暇中心のライフスタイルが胚胎し、自律化していく。競争原理にも部分的な破綻が生まれ、従来の上昇移動のルートにはじめから「のらない」、消極的撤退主義のライフスタイルが、下層のみならず中層にまで波及する。

以上の全体社会=文化システムの変動と代替的ライフスタイルの展開との関連は、差し当たり次のように整理できるだろう。まず、①産業化の急激な達成に伴い、一世帯当たりの可処分所得が増大し、生活の物質的な豊かさがほぼ限界的なレベルにまで達したことによる、生活資源を導入する側の選択の自由の拡大。②それと並行して、手段主義的な生活態度のなかから、次第に安楽志向、現在中心、余暇中心の生活態度が胚胎、自律化し、また競争原理が部分的に破綻したことにより、生活価値・欲求性向が分化したこと。③分化した生活価値・欲求性向の各々に適合する職位階層が再編されたことにより、多様なライフスタイルの形成を実現するための制度的ルートが確立したこと。④労働時間の短縮、家事労働の外部化・商品化・サービス化に伴う、(再)生産労働からの部分的解放。⑤情報的機能・付加価値の商品化・サービス化による、過剰刺激・快楽・安楽充足の機会の増大。

もちろん、以上の整理は便宜的なものであって、各々の位相は相互に深く関連しあっている。そして、これらはすべて、高度産業社会=文化システムの自己維持的な運動の所産である。例えば、消費財市場において、生活の実用的な機能を昂進する財が飽和状態にあれば、無理にでも「不必要な」モノ・サービスがつくりだされ、従来、家族・親族・近隣が担っていた生活機能が、さらに深く食いつぶされていくことにもなろう。合理化・機械化によって不要となっ

た労働力は、家族・親族・近隣機能の「企業化」に振り向けられ、そこに生まれる労働時間の短縮—生活時間の余剰が、余暇中心のライフスタイルを可能にする、というわけである。しかし、社会経済的地位からのライフスタイルの自律化は、「欲望としての私生活」を帰結すると同時に、自ら「価値としての私生活」を胚胎する。(私生活中心主義に、＜欲望—価値＞の2つの方向性を見い出したのは宮島喬である。[宮島, 1984]) 次節では、インダストリアリズムをたんに内側から崩壊・蚕食させていくだけでなく、インダストリアリズムそのものとそれこそ代替的な生活システムが形成されていく可能性と条件について、検討してみたい。

2-4. 生活システムの分化と統合

R.K. マートンは、周知のように、アメリカ社会のすべての人々に対して、金銭的な成功、経済的富裕が、実現すべき文化的目標として強調されているが、この目標の達成のために利用しうる制度的手段が、差別的・不平等な階級構造のため著しく制約されていることを指摘し、文化的目標、制度的手段の承認—拒否（および新しい価値による代替）の組み合わせから、同調、偏奇、儀礼主義、逃避、反抗、以上の5つの選択的適応様式を導き出した。[Merton, 1957] それに対し、W. サイモンとJ.H. ギャノンは、このマートンの観点が、「プロテスタンティズムの倫理」を強要し儉約を奨励する「欠乏に満ちた社会」にあってつくられたものであることを強調し、今や、欧米の社会学は、「稀少性のアノミー」と同時に「豊かさのアノミー」の問題に直面している、と指摘する。マートンは、文化的目標からも制度的手段からも身を引く撤退主義的な適応様式を下層階級にみたわけだが、現在の中位階層には、利用可能な制度的手段があるにもかかわらず経済的成功を自らの生活目標としない、消極的な「撤退主義」者が胚胎している。すでにある「豊かさ」が、経済的成功、階層上昇移動への志向を喚起しないからである。文化的目標を実現する制度的手段が容易に得られる社会においては、文化的目標（の価値）への関与、目標実現によって得られる満足の度合いを問題としなければならない。[Simon and

Gagnon]

生活を、＜価値・欲求－（目標）－態度・行動－（環境）－資源・関係＞の総合的なシステムとしてとらえ、しかもその視点を経験的なライフスタイルないし生活構造の類型の析出に結実させた研究は少ない。アメリカの S.R.I. (Stanford Research Institute) が開発した VALS (values and lifestyles) モデルは、その数少ない応用研究の一つである。(ただし、VALS モデルの指標には生活関係の変数が入っておらず、抽出単位はあくまでライフスタイルであって生活システムではない。) VALS モデルは、アメリカの成人人口を対象として得られた、基本的な生活価値観・生活態度・政治意識等についてのデータに基づいており、クラスター分析の結果、9つのライフスタイル類型が析出され、これらと購買行動・マス・メディアへの接触のパターンとの関連が測定される。さらに、9つのライフスタイルは、一種のハイアラキーとして構成されており、個人の一生、世代間で、移動・推移し、継承・転換されていく、と考えられている。[Mitchell, 1983]

9つのライフスタイルの内、「模倣型」(Emulators) と「自己中心型」(I-Am-Me) および「体験型」(Experientials), 「達成型」(Achievers) と「社会意識型」(Societally Conscious) とは、年齢・収入の点で近接しており、これらのライフスタイルは、並行的なハイアラキーを構成している。この並行的なハイアラキー部分に、ザブロッキ=カンターのいう代替的ライフスタイルが位置付けられるだろう。経済的生活環境を同じくしていながら、或る者は立身出世を夢みて権力者、スターに憧れ、ある者は他者と隔絶された自己完結的な小宇宙の住人となり、ある者はまだ見ぬ(超)世界の体験に赴く。また、ある者は既存の優劣尺度の枠内で「業績」をあげることに自らの存在証明を仮託し、ある者は環境問題、差別・人権蹂躪に心を痛める。このようなライフスタイル、価値意識・生活態度の分化は、「存在が意識を規定する」という命題を部分的に相対化し、高度産業社会における価値の再生産、世代間継承の問題を浮上させる。

ミッチェルはいう。飽くなき経済的成功を追及する「模倣型」、「達成型」の

親たちが、「自己中心型」、「体験型」、「社会意識型」の子供たちを生んだのだ、と。1960-70年代に学園闘争、ヒッピー文化、フェミニズム運動等の担い手となった恐るべき子供たちは、経済的困窮のなかで厳格なしつけを受け、努力・勤勉・禁欲・儉約・質素を生活態度として内面化し、永遠に充たされることのない経済的成功の夢を追求めた親たちの価値観を、いとも簡単にかなぐり捨ててみせる。物質的に豊かな生活環境、そうした環境をつくりだすのに必要な制度的手段への近付きやすさ、親たちの寛容なしつけが、競争原理を部分的に破綻させ、手段主義的・業績主義的価値の世代間継承を拒み、インダストリアルリズムからの撤退、自閉、あるいはインダストリアルリズムへの反逆を生んだ、というわけである。

こうした、高度産業社会における手段主義的・業績主義的価値の再生産の部分的破綻は、高度産業化に伴い、ピラミッド型からダイヤモンド型へ階層構造が変容し、肥大化した中間層部分の中での生の分化を問題にせざるを得なくなった経緯と軌を一にしている。そして、この趨勢こそが、脱近代と超近代の2つのベクトルをもったポストモダンへの胎動を表すものにはかならない。また、これは、単一の文化的目標をすべての人間に押し付けることができなくなった全体社会=文化システムの自壊―再編の可能性を示唆するものでもある。この可能性は、もちろん、自らの職業的営為を永遠に満たされることのない目的を実現する手段として位置付ける価値志向と、また社会の中で果たす機能と意味を問わぬままにやみくもに「業績」を積み重ねていく態度、この両者とは全く異なった価値を模索する人間がつくりだす、新たな生活システムは一体どういう内実をもつものなのか、という問題を伴う。手段主義的・業績主義的価値の衰退と即自的価値への志向の優越のため、全体社会=文化システムの自己維持のメカニズムが機能不全に陥り、システムは自壊・崩壊する、といったシナリオを描くより、手段主義的・業績主義的価値と即自的価値とが併存し、「模倣型」「達成型」、「自己中心型」「体験型」「社会意識型」といったライフスタイルが分離しつつ共存する、無気味な「人間的階級」(H.オルテガ・イ・ガセット)の時代が到来する、と考えた方が現実的だろう。もちろん、達成―退却、

自閉－開放，即自－対自，撤退－参加，といった二項対立的な価値のどちらかが強まり，どちらかが弱まっていくということは充分考えられ，村上泰亮のいう「X文明」の内実もその趨勢いかにかかっている，といって良い。

以上，高度産業社会において，ポストモダンの趨勢として一括されている様々な胎動の中から，インダストリアルイズムそれ自体と代替的な生活システムが形成されていく可能性と条件を検討してきた。しかし，ここでは，生活システムをライフスタイルの視角からとらえただけで，生活構造論の視角が抜け落ちていいる。生活構造は，極めて基礎的な関係原理（地縁・血縁）を基底とし，達成された社会経済的地位，あるいはその周辺に形成されていくものであるため，ライフスタイルに比べて，個人の生活価値・欲求性向が直接反映しにくい，という特性をもつ。ライフスタイル論が，これまででもっぱら市場戦略の手段として展開されてきたことからわかるように，「一次的には消費のパターンに反映する」（ザブロッキ＝カンター）ライフスタイルは，生活価値・欲求性向の直接顕れるものであるがゆえに，全体社会＝文化システムの自己維持のメカニズムに対する革新性と保守性とを容易に弁別しうる概念たりえたわけである。特に，都市的生活構造における個人の主体性を，「財の選択的处理をとともう自己制御」（[森岡，1984 a,b]）に求めても，それは人と人との相互性の有り様を集散的「消費のパターン」のなかで見過ごしてしまうことになるだろう。むしろ，生活構造の成立契機の中なかでも，生活者の価値意識を直接的に強く反映するヴォランタリー・アソシエーションに焦点を絞り，そこで活動する人々の生活価値・欲求性向，生活態度・生活行動の一貫したパターンにみられる創発性，革新性について，ライフスタイル，生活構造論，両方の視角から検討していく作業が必要になろう。これは，都市に世界的な規模で展開している「新しい社会運動」を，生活世界と社会システムとが相互に規定しあう，という文脈のなかで解釈することにもつながる。

ポストモダンの脱近代と超近代への分岐点は，伝統一革新，享楽－簡素，拘束－自由，従属－自律，退却－達成，撤退－参加，閉鎖－開放，孤立－連帯，即自－対自，といった二項対立的な価値の優劣関係の中で，経験的に確定して

いく必要がある。何らかのヴォランタリー・アソシエーション、特に、生活協同組合やエコロジー、性差別の問題に取り組む集団のような、「近代」のものとは異質の集団組織化原理をもった運動体に焦点を絞り、その構成員の価値意識・ライフスタイル・生活構造の特徴を経験的に明らかにし、ある意味で特異な、突出した「社会層」の動きから、将来の社会変動を希望もまじえて予測する、というのがさしあたっての課題となるだろう。

<主な参考文献> (本文中で紹介したもの以外)

新睦人・中野秀一郎, 1981:『社会システムの考え方』:有斐閣

Bauman, Zygmunt, 1988: "Sociology and Postmodernity": *The Sociological Review* Vol. 36, No. 4

Bell, Daniel, 1976: *The Cultural Contradictions of Capitalism*: Basic Books (林雄二郎訳, 1976:『資本主義の文化的矛盾』上・中・下:講談社)

浜岡政好・中川順子・河口清史(編):『生活革命の旗手たち—生協組合員のライフスタイル—』:かもがわ出版

今田高俊, 1987:『モダンの脱構築』:中央公論社

Kornhauser, William, 1959: *The Politics of Mass Society*: Free Press (辻村明訳, 1961:『大衆社会の政治』:東京創元社)

松本康, 1985:「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開—生活システム論の視点—」:『思想』730号

松本康, 1986:「現代社会とライフスタイル」:金子勇・松本洸(共編):「クオリティ・オブ・ライフ—現代社会を知る—」:福村出版

Merton, Robert K. 1957: *Social Theory and Social Structure*: Free Press (森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 1961:『社会理論と社会構造』:みすず書房)

Mitchell, Arnold, 1984: *The Nine American Lifestyles —Who We Are and Where We're Going—*: Macmillan

三浦典子, 1984:「生活構造概念の展開と収斂」:『現代社会学』10巻1号

宮島喬, 1983:『現代社会意識論』:日本評論社

宮島喬, 1984:「私化へのアプローチと若干の論点」:『現代社会学』10巻1号

森岡清志, 1984a:「都市的生活構造」:同上

森岡清志, 1984b:「生活構造と生活様式」:鈴木広・倉沢進(共編):『都市社会学』:アカデミア出版会

村上泰亮, 1984:『新中間大衆の時代—戦後日本の解剖学—』:中央公論社

村上泰亮, 1985:「ゆらぎのなかの大衆社会」:『中央公論』1985年5月号

- 村田昭治・井関利明・川勝久（編著），1979：『ライフスタイル全書－理論・技法・応用－』：ダイヤモンド社
- Ortega y Gasset, Jose, 1930: *La rebelion de las masas*: Revista de Occidente（桑名一博訳，1985：『大衆の反逆』：白水社）
- Simon, William and Gagnon John H., "The Anomie of Affluence－A Post-Mertonian Conception－": *American Journal of Sociology* Vol. 82, No. 2
- 高田昭彦，1985：「草の根運動の現代的位相－オルタナティヴを志向する新しい社会運動－」：『思想』737号
- 徳永勇，1989：「高度産業化と生活システムの変容－社会システムと私的意味世界との媒介－」：『社会分析』18号
- 富永健一，1989：「保守化とポスト・モダンのあいだ」：『世界』1989年3月号
- Zablocki, Benjamin D. and Kanter, Rosabeth Moss, 1976: "The Differentiation of Life-styles": *Annual Review of Sociology* No. 2